



第5期 事業報告書

平成14年10月1日から平成15年3月31日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第5期（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における国内経済は「デフレ問題」「不良債権処理」「産業の空洞化」といった国内要因に加えて、イラク問題をはじめとした国際情勢の先行き不安からくる世界経済の減速傾向の影響を受け、引き続き景気の停滞感が強まる結果となりました。

このような厳しい経済環境の中で、当社は、現在のベンチャーキャピタル事業を中心とした企業体質から脱却し、相場環境に左右されないより強固な事業基盤を確立するために平成15年6月2日をもってイー・トレード株式会社と合併し、新生「ソフトバンク・インベストメント」としてスタートいたしました。

この度の合併は、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営するソフトバンク・インベストメント株式会社と、オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社をはじめ、不動産仲介事業を営むエスエフ・リアルティ株式会社、未公開株式を取り扱うソフトバンク・フロンティア証券株式会社などの子会社を傘下に置くイー・トレー

ド株式会社の経営資源を融合させ、新たに「ブローカレッジ」「インベストメントバンキング」「アセットマネジメント」の3つのコアビジネスを中心とした「総合金融サービス」を提供する企業グループを形成することを目指すものであります。

新会社は、金融業界に革命を起こす「金融イノベーター」、新産業の創造に貢献する「産業クリエイター」、常に自己進化を続ける「セルフエボリューション」を経営理念として掲げ、革新的な金融サービスの創出、IT（情報技術）を中心とした中核的産業の育成、激変する経済環境に対して適応力を持った組織作りを目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

北 尾 吉 孝



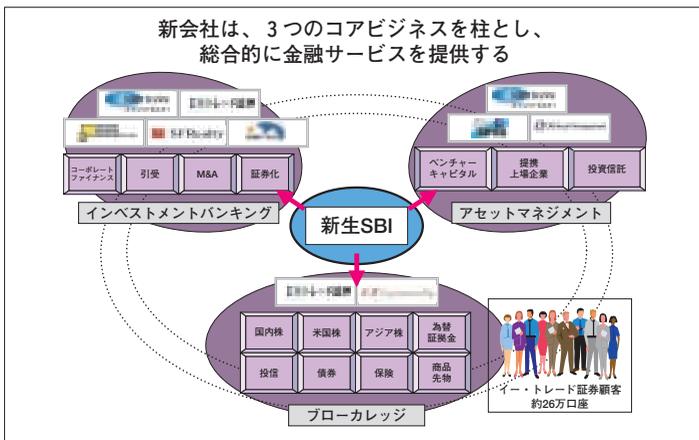
経営方針

イー・トレード株式会社との合併について

当社グループは、「主に国内企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとして国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」を経営理念として、日本最大級の約1,564億円のファンド運用総額を誇るベンチャーキャピタル事業を核に、将来性あるベンチャー企業の育成を担うべく、資本の提供にとどまらずベンチャー企業が成長するための様々なインフラを提供し、多数の役員を派遣するハンズオンのインキュベーション活動を展開してまいりました。

しかしながら、昨今の長引く株式市場の低迷を受けて、当社では、現在のベンチャーキャピタル事業を中心とした企業体質から脱却し、相場環境に左右されないより強固な収益基盤を確立することが必要であるとの認識に至りました。

このような認識に基づき、当社は、オンライン証券最大の口座数を有するイー・トレード証券株式会社をはじめ、金融業に関する多様な経営資源を有する事業会社を傘下に置くイー・トレード株式会社と合併することにより、両社グループにおいて重複する業務・機能の統合を積極的に推進し、人材の効率的な配置と経営資源の共有化を図ることが、現在の当社事業の強化を最も効率的に実現する手段であると判断いたし、平成15年6月2日、イー・トレード証券株式会社と合併いたしました。このたびの合併により、当社は、インベストメントバンキング、ブローカレッジ、アセットマネジメントの3つのコアビジネスを中心とした「総合金融サービス」を提供する企業グループを形成し、幅広い事業の推進とより一層強固な収益基盤の確立を図ってまいります。

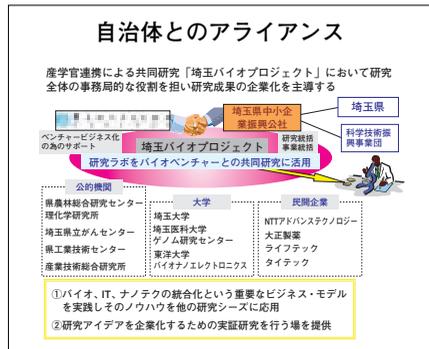
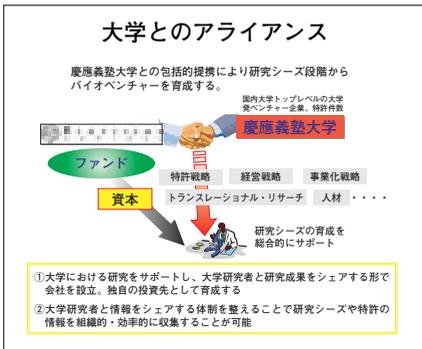
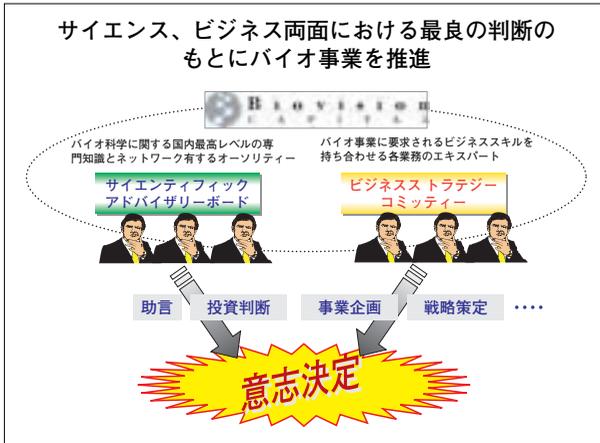


投資領域の拡大と強化について

当社では、IT産業とともに21世紀の中核産業となるバイオ産業の発展にも貢献すべく、子会社であるバイオビジョン・キャピタル株式会社を通じてバイオベンチャーのインキュベーション事業に注力しております。同社では、バイオ科学に関する国内最高レベルの専門知識とネットワークを有するバイオ研究のオーソリティーを顧問として迎え入れた「サイエンティフィックアドバイザーボード」と、バイオ事業に要求されるビジネススキルを持ち合わせる「ビジネスストラテジーコミッティー」を組成しサイエンス、ビジネスの両面からの最良の判断のもとに事業を推進する体制を構築しております。

同社では、優れたバイオベンチャーの育成のために、産・学・官のあらゆる機関との連携を積極的に推進しており、すでに慶應義塾大学や埼玉バイオプロジェクトの運営主体である財団法人埼玉県中小企業新興公社とアライアンスを締結し、独自のインキュベーション活動を展開しております。

同社では、優れたバイオベンチャーの育成のために、産・学・官のあらゆる機関との連携を積極的に推進しており、すでに慶應義塾大学や埼玉バイオプロジェクトの運営主体である財団法人埼玉県中小企業新興公社とアライアンスを締結し、独自のインキュベーション活動を展開しております。



当社では運用資産の領域を広げるために、平成15年2月、「オルタナティブ・プロダクツ」(株・債券等の伝統的な投資資産以外の投資資産)の運用を手掛けるアルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社は、証券化商品を主軸とする投資顧問会社として平成13年8月31日にソフトバンク・ファイナンス株式会社と三井物産株式会社の合併で設立されており、CDO

(Collateralized Debt Obligations 債務担保証券)を原資産とする1億2百万米ドル相当のファンドのアドバイザー業務を受託しております。

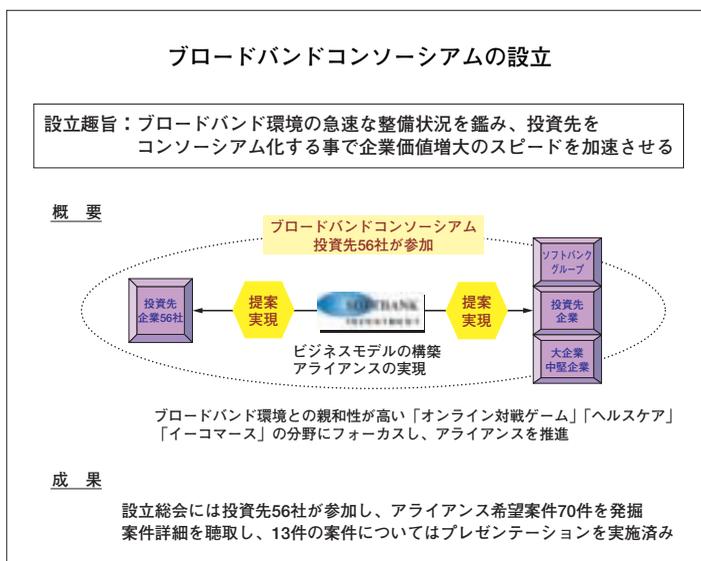
また、エスビーアイ・アセット・マネジメント株式会社では、投資信託関連業務の一環として、海外で高いパフォーマンスを上げている「ヘッジファンド」を国内に持ち込み、「ベガ・レラティブ・バリュー・ファンド」を新たに組成いたしました。

● ブロードバンドコンソーシアムの設立について

当社では、我が国におけるインターネット環境の急速なブロードバンド化を踏まえて、インターネット関連事業を営む投資先企業の効率的な成長を促進すべく、「ブロードバンドコンソーシアム」を設立いたしました。

同コンソーシアムでは、ブロードバンドビジネスの第一人者であるソフトバンクグ

ループのネットワークを活用し、同ビジネスを展開する際の戦略的なアドバイスの他、ソフトバンクグループ企業、当社ファンドからの投資先、その他の関連企業との複合的なビジネスアライアンスの機会を提供し、投資先における大きなビジネスチャンスの創造と企業成長の促進を図っております。



● 株主の皆様への利益還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識いたしております。イー・トレード株式会社との合併に伴う当社決算期の変更に伴い、平成15

年3月期につきましては、1株につき120円の配当の実施を第5期定時株主総会にてご承認いただきました。

営業の概況

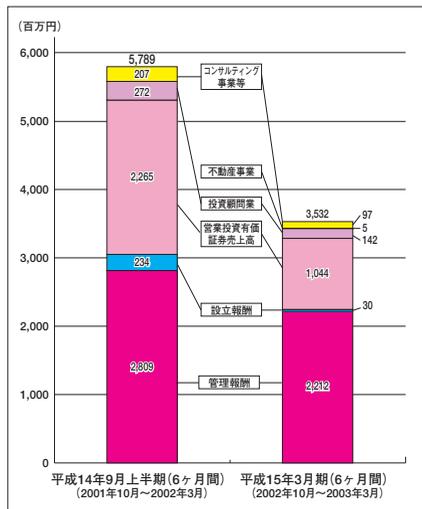
当連結会計年度における国内経済は、イラク問題をはじめとした国際情勢の先行き不安からくる世界経済の減速傾向の中、引き続き景気の停滞感が強まる結果となりました。株価の低迷は、2002年前半に回復しつつあった消費者心理を再び冷え込ませ、不良債権処理を通じた企業倒産や失業率が増え、結果として日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、世界的な市場環境の悪化を受けて、当社子会社を通じて保有しているSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED社（香港証券取引所上場）の平成14年12月末の株価が、同社出資時の株価の50%を下回ったため営業投資有価証券評価損24億円を計上する一方、当社並びに当社子会社による時価のない直接投資先の評価、および当社が運営するファンドにおけるファンド契約に基づく投資先評価を実施したところ、海外株式を含んだ投資損失引当金繰入等33億円を計上すべきであると判断し、保守的にこれを実施いたしました。

一方で、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当連結会計年度における、当社および当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、7社に対して21億円となりました。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が3,532百万円、営業損失は5,354百万円、経常損失は5,343百万円、当期純損失4,406百万円となりました。なお、当社は平成15年3月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更について承認をいただき、従来の毎年10月1日から翌年9月30日までであった営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更することいたしました。この変更に伴う経過措置といたしまして、当該事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月決算となっており、従いまして前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

連結売上高の推移



業種別収益及び費用の状況

	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
産業インキュベーション事業	百万円 9,913	% 77.2	百万円 3,287	% 93.0
内訳				
投資事業組合等管理収入	5,706		2,242	
内訳:管理報酬	5,461		2,212	
成功報酬	—		—	
設立報酬	245		30	
営業投資有価証券売上高	4,206		1,044	
不動産事業	2,092	16.3	5	0.2
コンサルティング業務等	373	2.9	97	2.8
投資顧問業務	463	3.6	142	4.0
合計	12,842	100.0	3,532	100.0

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度と売上高の比較増減は行っておりません。

《売上高》

《投資事業組合等管理収入》

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬およびファンドの運用成績により收受される成功報酬よりなっております。

《営業投資有価証券売上高》

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上

当連結会計年度におきましては、管理報酬が2,212百万円となっております。管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額150,500百万円）等の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したことによります。

高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が1,044百万円となっております。このうち、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額からの計上は410百万円となっております。

(不動産事業売上高)

当連結会計年度において不動産事業売上高が5百万円計上されております。前連結会計年度におきましては、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却により多額の売上高を計上しておりました。

(投資顧問業務収入)

当連結会計年度において投資顧問料収入が142百万円計上されております。当該収入はエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社およびアルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社で計上されたものであります。

<売上原価>

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されません。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上原価が3,827百万円となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券の減損を行ったことによっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、3,292百万円となっております。時価のない有価証券の評価について、一定のルールに基づいて保守的な評価を実施した結果であります。

(販売用不動産売上原価)

前連結会計年度におきましては販売用不動産売上原価が1,468百万円計上されております。当該売上原価は、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却に関わるものです。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務およびコンサルティング業務に関するコストが計上されております。当連結会計年度におきましては954百万円となっております。その他売上原価の主なものは人件費であり、当連結会計年度におきましては、497百万円となっております。

＜販売費及び一般管理費＞

当連結会計年度におきましては812百万円となっております。販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当連結会計年度におきましては、472百万円となっております。

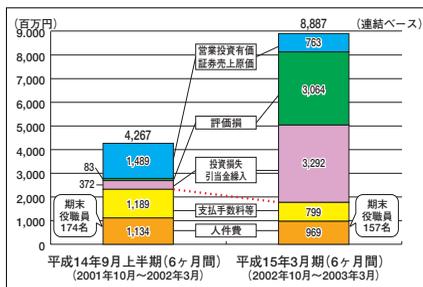
＜営業外損益＞

営業外損益は純額で当連結会計年度110百万円の利益となっております。

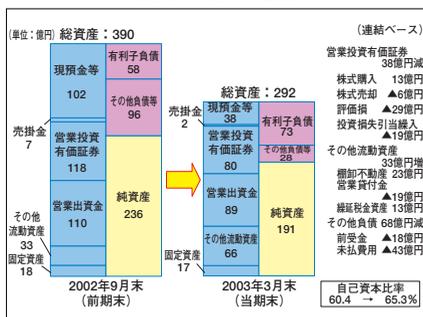
＜特別損益＞

特別損益は純額で当連結会計年度157百万円の損失となっております。

売上原価及び販売管理費の推移



財務構造の推移



キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流出額は6,812百万円となりました。主な原因は、その他に含まれております、当社子会社であるソフトバンクベンチャーズ株式会社による成功報酬の一部払戻の実行4,384百万円であります。また、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度△5,500百万円となった一方で、現金流出を伴わない引当金の増加額及び営業投資有価証券評価損が合計で4,764百万円となっております。そのほか、法人税等の支払いが当連結会計年度において901百万円発生し、棚卸不動産の増加のための支出が1,269百万円発生した一方で営業貸付金の回収により1,050百万円の収入がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流出額は729百万円となりました。主な原因は、当連結会計年度における子会社株式の追加取得に係る支出が239百万円であったこと、貸付金が当連結会計年度において520百万円増加したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流入額は1,056百万円となりました。主な原因は、長期借入金により、1,350百万円の収入があった一方で、301百万円の配当金を支払ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は3,884百万円となっております。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	37,197	27,537	△9,659
現金及び預金	4,945	3,884	
売掛金	669	295	
有価証券	5,301	—	
営業投資有価証券	12,818	10,422	
投資損失引当金	△941	△2,369	
営業出資金	11,065	8,938	
棚卸不動産	—	2,286	
営業貸付金	1,850	—	
繰延税金資産	1,221	2,551	
その他	266	1,559	
貸倒引当金	—	△31	
固定資産	1,817	1,689	△127
有形固定資産	204	166	
無形固定資産	633	651	
投資その他の資産	979	871	
投資有価証券	490	451	
繰延税金資産	67	52	
その他	422	367	
繰延資産	77	46	△31
新株発行費	67	38	
社債発行費	9	7	
資産合計	39,092	29,273	△9,818
(負債の部)			
流動負債	11,046	5,438	△5,608
短期借入金	2,000	2,000	
一年内償還予定の社債	—	1,100	
未払法人税等	970	511	
前受金	3,149	1,386	
その他	4,927	439	
固定負債	3,971	4,417	445
社債	1,820	720	
長期借入金	2,000	3,561	
その他	151	135	
負債合計	15,018	9,855	△5,162
(少数株主持分)			
少数株主持分	451	306	△144
(資本の部)			
資本金	—	7,826	
資本剰余金	—	9,362	
利益剰余金	—	2,082	
その他有価証券評価差額金	—	△7	
為替換算調整勘定	—	484	
自己株式	—	△636	
資本合計	—	19,111	19,111
(資本の部)			
資本金	7,820	—	
資本準備金	9,356	—	
連結剰余金	6,856	—	
その他有価証券評価差額金	△231	—	
為替換算調整勘定	457	—	
自己株式	△636	—	
資本合計	23,622	—	△23,622
負債、少数株主持分及び資本合計	39,092	29,273	△9,819

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)
売上高	12,842	3,532
投資事業組合等管理収入	5,737	2,244
営業投資有価証券売上高	4,206	1,044
コンサルティング収入	312	77
投資顧問収入	463	142
販売用不動産売上高	2,061	—
その他売上高	60	23
売上原価	7,793	8,074
営業投資有価証券売上原価	2,720	3,827
投資損失引当金繰入額	919	3,292
販売用不動産売上原価	1,468	—
その他売上原価	2,684	954
売上総利益又は売上総損失(△)	5,049	△4,542
販売費及び一般管理費	1,699	812
営業利益又は営業損失(△)	3,349	△5,354
営業外収益	122	95
営業外費用	215	84
経常利益又は経常損失(△)	3,257	△5,343
特別利益	4	36
特別損失	2,458	194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	803	△5,500
法人税、住民税及び事業税	1,690	551
過年度法人税等戻入	—	△118
法人税等調整額	999	△1,475
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△46	△51
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,840	△4,406

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

● 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	—	9,356
II 資本剰余金増加高	—	5
増資による新株の発行	—	5
III 資本剰余金期末残高	—	9,362
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	—	6,856
II 利益剰余金減少高	—	4,774
1. 配当金	—	313
2. 合併による利益剰余金減少高	—	54
3. 当期純損失	—	4,406
III 利益剰余金期末残高	—	2,082
I 連結剰余金期首残高	10,690	—
II 連結剰余金減少高	1,993	—
1. 配当金	1,868	—
2. 役員賞与	116	—
3. 合併による剰余金減少高	9	—
III 当期純利益又は当期純損失(△)	△1,840	—
IV 連結剰余金期末残高	6,856	—

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891	△6,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△43
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△2,675	△6,529
新規連結に伴う現金および現金同等物の増減額	—	26
子会社における合併による増加	—	141
現金及び現金同等物の期首残高	12,922	10,246
現金及び現金同等物の期末残高	10,246	3,884

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

財務諸表

● 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第4期 (平成14年9月30日現在)	第5期 (平成15年3月31日現在)	増減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	27,233	19,637	△7,595
現金及び預金	1,469	2,349	
売掛金	13	13	
有価証券	5,301	—	
営業投資有価証券	5,803	6,017	
投資損失引当金	△195	△2,213	
営業出資金	10,251	8,249	
営業貸付金	1,850	—	
前払費用	58	36	
繰延税金資産	893	2,161	
短期貸付金	1,732	3,044	
貸倒引当金	—	△45	
その他	55	25	
固定資産	9,901	10,674	772
有形固定資産	151	138	
無形固定資産	88	112	
投資その他の資産	9,661	10,422	
関係会社株式	8,406	5,319	
関係会社長期貸付金	—	3,900	
繰延税金資産	625	597	
敷金保証金	279	274	
その他	350	331	
繰延資産	77	45	△31
資産合計	37,212	30,357	△6,855
(負債の部)			
流動負債	9,678	8,364	△1,314
短期借入金	2,000	2,000	
一年以内償還予定の社債	—	1,100	
未払金	70	127	
未払法人税等	871	146	
前受金	2,714	902	
その他	4,022	4,087	
固定負債	3,990	2,899	△1,090
社債	1,820	720	
長期借入金	2,000	2,000	
その他	169	179	
負債合計	13,669	11,263	△2,405
(資本の部)			
資本金	—	7,826	
資本剰余金	—	9,362	
資本準備金	—	9,362	
利益剰余金	—	2,545	
利益準備金	—	198	
当期末処分利益	—	2,347	
その他有価証券評価差額金	—	△4	
自己株式	—	△636	
資本合計	—	19,093	19,093
(資本の部)			
資本金	7,820	—	
資本準備金	9,356	—	
利益準備金	198	—	
その他の剰余金合計	6,732	—	
当期末処分利益	6,732	—	
その他有価証券評価差額金	71	—	
自己株式	△636	—	
資本合計	23,543	—	△23,543
負債・資本合計	37,212	30,357	△6,855

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第4期	第5期
	(自 平成13年10月 1日) 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年10月 1日) 至 平成15年 3月31日)
売上高	8,502	2,150
投資事業組合等管理収入	3,930	1,692
営業投資有価証券売上高	4,171	353
コンサルティング収入	203	5
その他売上高	197	98
売上原価	4,773	4,248
営業投資有価証券売上原価	2,646	540
投資損失引当金繰入額	696	3,188
その他売上原価	1,430	519
売上総利益又は売上総損失(△)	3,729	△2,098
販売費及び一般管理費	1,480	677
営業利益又は営業損失(△)	2,248	△2,775
営業外収益	914	252
営業外費用	199	117
経常利益又は経常損失(△)	2,963	△2,640
特別利益	0	—
特別損失	4,682	2,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,717	△5,205
法人税、住民税及び事業税	1,198	169
過年度法人税等戻入	—	△118
法人税等調整額	△556	△1,183
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,359	△4,071
前期繰越利益	9,092	6,419
当期末処分利益	6,732	2,347

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 第5期(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成していません。このため、前期との比較増減は行っていません。

● 利益処分

(単位:百万円)

科 目	第4期	第5期
	(株主総会承認日) 平成14年12月19日)	(株主総会承認日) 平成15年 6月23日)
当期末処分利益	6,732	2,347
利益処分額		
配当金	313 (1株につき950円)	39 (1株につき120円)
次期繰越利益	6,419	2,307

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

ベンチャーファンドの実績

ファンド管理業務の状況

2003年3月末現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産 ^{*1} (直近決算期末現在)	投資対象	投資先社数
ソフバンク・インベストメント(株)	ソフトベン2号投資事業組合	46億円	米国インターネット関連企業等	38社
	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号-3号	90億円	国内インターネット関連企業等	362社
	ソフトバンク・インターネットファンド	72億円	国内外インターネット関連企業等	57社
	ソフトバンク・コンテンツファンド	49億円	コンテンツを提供する事業及び企業等	20社
	SOFBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	27億円	アジア地域のネットトランス対象企業	8社
	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	38億円 ^{*1}	香港のテクノロジーベンチャー企業等	— ^{*1}
	Applied Research Fund	48億円	国内外買収対象企業	3社
	SBI・LBO・ファンド1号	104億円 ^{*2}	国内外買収対象企業	—
	企業再生ファンド一号 投資事業有限責任組合	10億円 ^{*2}	国内買収対象企業	—
	VR企業再生ファンド 投資事業有限責任組合	—	—	—
エスピーアイ・キャピタル(株)	投資顧問契約資産・私募投資等	8億円 ^{*3}	国内外債券・株式	—
	Softbank Bond & Private Equity Fund I・II	104億円 ^{*4}	国内外債券・株式	—
	ニュージャパン・インデックス・ファンド	1億円 ^{*4}	国内外株式	—
	ペガ・レラティブ・バリュース・ファンド	6億円	国内外債券・為替	—
	ベンチャー・リワイアライズ証券投資法人	24億円	国内買収対象企業及び上場新興企業等	—
	ユニゾンCDOトラスト	123億円 ^{*5}	債務担保証券	—
エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	—	—	—	—
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	—	—	—	—
小計		1,298億円	—	—
[全ファンド計 約1,564億円]		266億円	[延488社]	—

^{*1} 簿価純資産価額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の仮決算に基づく金額であり、未監査であります。また、Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから、簿価純資産価額ではなく当初出資金を記載し、投資先社数は記載しておりません。^{*2} 簿価純資産価額を含む出資約束金額であります。
^{*3} 2003年3月末現在の契約資産総額であります。^{*4} 2003年3月末現在の投資助言時簿価純資産残高であります。
^{*5} 2003年3月末現在のアドバザリ契約に基づく担保資産残高であります。^{*6} 488社はファンド間の重複投資先を含みます。

当社では、総額約1,564億円のベンチャーキャピタル/LBOファンドを運用しており、この豊富な運用資金から、アントレプレナーの夢の実現のために「リスクキャピタル」を供給しています。投資先社数は延488社(ファンド間での重複を除いた社数は、308社)となっております。投資の対象は、主に国内外のIT関連の企業です。

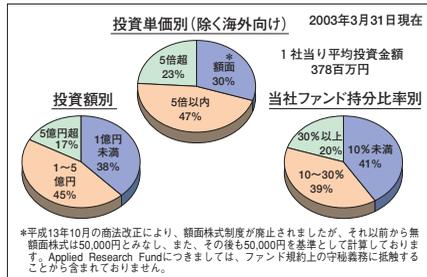
平成15年3月期の投資実績

2002年10月～2003年3月					
	日本	米国	アジア	その他	合計
投資社数(社)	6	1	—	—	7 [*]
投資金額(億円)	20	1	—	—	21

^{*} 合計投資社数は、すべて既存投資先への追加投資であります。

海外のファンド等につきましては、投資実行時の為替レートで円換算しております。Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから含まれておりません。

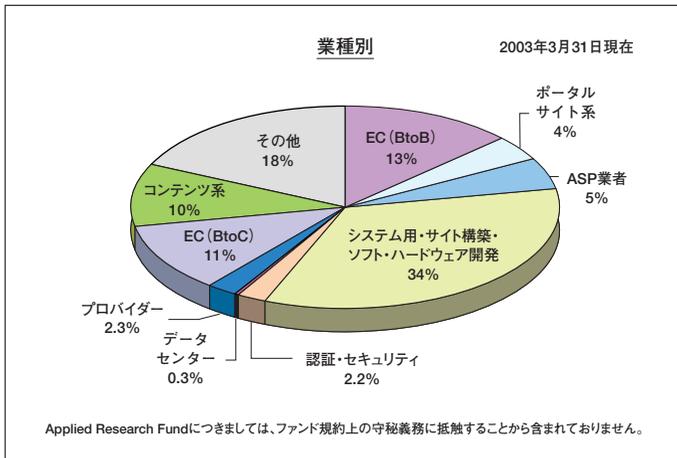
ポートフォリオの内容 (1)



今期は、国内を中心にファンドから7社、約21億円の投資を実行いたしました。2003年3月末現在ファンドから出資している企業のうち、3分の1の株式は額面で取得しており、額面から5倍以内の価格で取得した株式を合わせると全体の約4分の3になります。投資単価を抑えながら優良な企業への投資を行い、ファンドが良好なパフォーマンスをあげられるよう努めています。

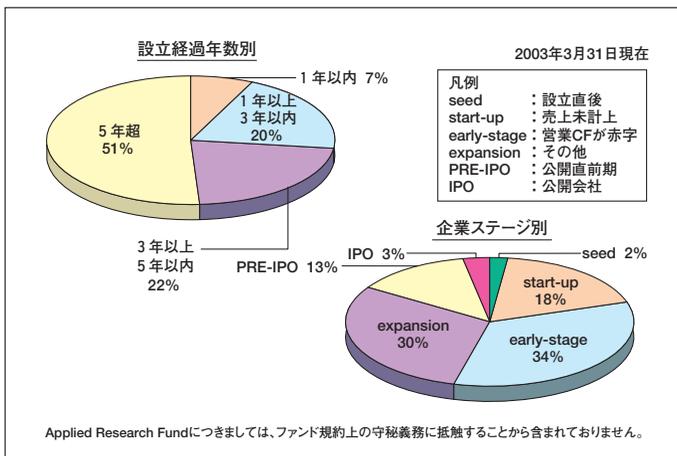
なお、1社当たり平均投資金額は378百万円となっております。

ポートフォリオの内容 (2)



投資先の業種に関しましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内では、B2B、B2C、技術系等の企業に幅広く投資し、リスク分散を行っております。

ポートフォリオの内容 (3)



投資先の状況に関しましては、設立5年以内の企業が約2分の1を占めております。当社はバランスの取れたポートフォリオの構築に注力するとともに、出資先企業同士あるいは出資先企業と大企業とのアライアンスなどを促進することによって出資先企業の企業価値を増大させ、ファンドパフォーマンスが向上できるように努めております。

会社概要

(平成15年3月31日現在)

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION
本社 〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号
事業内容 ベンチャーキャピタルファンド等の運営・管理
を中心とした産業インキュベーション事業
設立 平成11年7月8日
資本金 78億2,636万6,703円
従業員数 137名(連結ベース)
役員構成 (平成15年6月23日現在)

代表取締役 執行役員CEO	北尾吉孝
代表取締役 執行役員COO兼CFO	澤田安太郎
取締役 執行役員常務	小林寿之
取締役 執行役員	中川隆
常勤監査役	渡辺進
監査役	伊永功
監査役	平林謙一
監査役	島本龍次郎

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 1,319,013株

発行済株式総数 336,473.11株

(注)当営業年度中の増減は以下のとおりであります。

1. 平成12年3月7日を払込期日として発行した第2回無担保新株引受権付社債の当営業年度における新株引受権の行使による新株発行は191.99株であります。
2. 平成12年3月7日を払込期日として発行した第3回無担保新株引受権付社債の当営業年度における新株引受権の行使による新株発行は431.97株であります。

株主数 12,112名

大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス(株)	株 218,709.00	% 65.0
北尾 吉孝	6,539.92	1.9
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4,692.00	1.4
川島 克哉	1,949.93	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,857.00	0.6
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A口)	1,851.00	0.6
ソシエテジェネラルシンガポールカस्टディアアカウント	1,722.00	0.5

(注)1. 当社は平成15年3月31日現在自己株式を6,028.56株所有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,692.00株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,857.00株
UFJ信託銀行(株)	1,851.00株

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
利益配当金	利益配当を実施する場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年3月31日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年9月30日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載URL	http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/